

恵海著「輸出主導で成長・税収の確保を」日本経済新聞、大機小機 2009年8月5日を読む

輸出主導で成長・税収の確保を

1. (1) 各党のマニフェスト(政権公約)が出そろった。
子育て支援、年金、医療など安心社会の実現が中心となっている。
 - (2) 最大の問題は必要な財源の確保と成長戦略である。
 - (3) 2009年度の成長率はマイナス3%程度と見込まれ、
税収が40兆円を下回り、
国債発行額が50兆円を上回る危機的状況も予想されている。
2. (1) 財源の有力候補は「埋蔵金」である。
 - (2) しかし、継続的に埋蔵金に依存する場合に中心となるのは...
郵政会社
日本政策投資銀行 } などの株式売却
商工中金
独立行政法人への出資金の売却など、
 - (3) 成長率上昇によって実現が可能となる「政府保有株式などの売却収入」である。
3. (1) 従って、ベスト方策は名目成長率を引き上げることであり、
重要な点はどの最終需要項目により引き上げを達成するかである。
 - (2) 一部の企業活動に若干の明るさが見え始めているが、
家計所得は減少し、
失業率も上昇を続けているため、
消費や住宅投資の増加は期待薄である。
 - (3) 製造業は...
大幅な需給ギャップを抱え、

設備投資は大きく減少し、
早急の増加は見込めない。

(4) 財政は...

危機的状況にあり、
これ以上の公共投資の増加は難しい。

(5) こうした状況を勘案すると、成長率を引き上げるベストの方策は輸出の増加であろう。

4. (1) 先の大恐慌からの脱出に際しては、激しい市場獲得競争が展開されたが、
今回は原材料・食料と輸出市場双方の獲得競争が既に始まっている。

(2) 有力地域は新興国・途上国である。

国際通貨基金(IMF)の最新見通しでは、来年の成長率は

(ア) 中国 8.5 %

(イ) インド 6.5 %

(ウ) アフリカ 4.1 %

(エ) 中東 3.7 %...

と高成長である。

(3) 品目では...

自動車
コンピュータ } は言うに及ばず、

環境関連
原動機
建機
化学製品
鉄鋼
非鉄 } などあらゆる製品の徹底した輸出増を進めることだ。

(4) さらに世界中の富裕層に日本のコシヒカリ、高級食材、果物、マグロなどを売り込み、
高所得層の胃袋を日本の食材なしには過ごせない程にしてしまうことだ。

5. (1) こうした輸出増を支えるために、国際協力銀行や政策投資銀行による輸出優遇金融制度
や輸出奨励策などが有効である。

(2) さらに究極の政策は円高の防止である。

輸出増により大量のドルが市場に供給されれば、スモーキングを目的とするドル買いに遠慮する必要はない。

また、サムライ債の大量発行誘導や円キャリー取引などの間接策の活用も当然である。

[コメント]

恵海氏の日本経済再生への道は 1 項目ずつ十分読み込み、実際に行うにはどうしたらよいかを考える大きなヒントになる。

- 2009 年 8 月 5 日林明夫記 -